



## 平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日

上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社  
コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年4月11日

(氏名) 山崎 千里  
(氏名) 石塚 明

TEL 048-651-6700

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	6,867	9.0	450	1.4	527	22.8	260	10.5
22年8月期第2四半期	6,302	28.7	444	257.2	429	296.8	236	319.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	18,231.95	18,187.44
22年8月期第2四半期	16,506.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	5,082	1,913	36.9	131,071.83
22年8月期	4,686	1,703	35.6	116,792.78

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 1,873百万円 22年8月期 1,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	9.3	900	8.3	1,000	18.2	550	10.3	38,461.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期 14,300株 22年8月期 14,300株
- ② 期末自己株式数 23年8月期 2Q 一株 22年8月期 一株
- ③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期 2Q 14,300株 22年8月期 2Q 14,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出と生産の回復により緩やかな上昇局面で推移しましたが、長引く円高とデフレの影響や、新興国経済の減速懸念などを背景に、本格的な景気の回復にはまだ一定の時間を要する状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極的な展開を行ってまいりました。

平成22年12月に埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま松本」、平成23年2月に京都地区で「愛の家グループホーム京都洛西」、東京地区で「愛の家グループホーム葛飾奥戸」の3棟を新規開設し、全135箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、前年同期比でグループホーム16棟増となり、売上高6,867,383千円（前年同期比9.0%増）、営業利益450,842千円（前年同期比1.4%増）、経常利益527,907千円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益260,716千円（前年同期比10.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より395,622千円増加し、また負債合計は、前連結会計年度末より185,699千円減少しました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末より209,922千円増加し、1,913,373千円となりました。主な要因は、利益剰余金が203,516千円増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は、36.9%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ348,530千円増加し、1,182,375千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、183,937千円（前年同期は645,764千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益533,170千円のうち、のれん償却82,976千円、法人税等の支払額288,903千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、111,691千円（前年同期は110,509千円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134,678千円、有形固定資産の売却による収入95,068千円、新規開設時の保証金の差入による支出54,879千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、276,299千円（前年同期は160,071千円の資金減）となりました。これは主に借入金の増減によるものであり、長期借入れによる収入が650,000千円となった一方で、短期借入金の減少額105,336千円、長期借入金の返済による支出200,688千円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績見通りにつきましては、本資料の公表時点では、平成22年10月12日付けの決算短信にて開示いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,379	857,844
売掛金	1,812,222	1,778,187
たな卸資産	29,326	29,989
繰延税金資産	37,179	69,708
その他	312,248	195,098
貸倒引当金	△5,236	△4,739
流動資産合計	3,410,120	2,926,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,491	240,147
減価償却累計額	△20,764	△19,477
建物及び構築物（純額）	138,727	220,669
車両運搬具	37,710	17,426
減価償却累計額	△7,451	△3,908
車両運搬具（純額）	30,259	13,518
土地	25,000	25,000
その他	104,821	96,558
減価償却累計額	△56,551	△48,288
その他（純額）	48,269	48,270
有形固定資産合計	242,256	307,458
無形固定資産		
のれん	399,647	482,623
リース資産	74,841	83,429
その他	3,575	3,670
無形固定資産合計	478,065	569,723
投資その他の資産		
投資有価証券	6,185	6,520
長期前払費用	5,252	2,353
差入保証金	866,110	811,811
その他	84,878	72,820
貸倒引当金	△10,684	△10,215
投資その他の資産合計	951,742	883,290
固定資産合計	1,672,063	1,760,472
資産合計	5,082,184	4,686,561

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,003	22,341
短期借入金	300,000	405,336
1年内返済予定の長期借入金	415,682	283,910
未払金	700,515	673,875
未払法人税等	247,744	294,828
未払費用	77,871	85,995
賞与引当金	19,467	94,858
その他	77,196	122,222
流動負債合計	1,860,479	1,983,368
固定負債		
長期借入金	948,138	630,598
リース債務	80,449	91,375
退職給付引当金	103,598	87,210
長期預り金	166,232	179,045
その他	9,912	11,512
固定負債合計	1,308,331	999,742
負債合計	3,168,810	2,983,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	616,829	413,313
株主資本合計	1,876,329	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,011	△2,676
評価・換算差額等合計	△3,011	△2,676
新株予約権	1,009	—
少数株主持分	39,046	33,313
純資産合計	1,913,373	1,703,450
負債純資産合計	5,082,184	4,686,561

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	6,302,063	6,867,383
介護事業売上高	6,159,884	6,757,644
その他事業売上高	142,179	109,738
売上原価	5,150,824	5,617,723
介護事業原価	5,032,137	5,512,483
その他事業原価	118,686	105,240
売上総利益	1,151,239	1,249,660
販売費及び一般管理費	706,452	798,817
営業利益	444,786	450,842
営業外収益		
受取利息	136	137
補助金収入	5,108	86,058
負ののれん償却額	146	146
雑収入	2,401	10,740
営業外収益合計	7,791	97,082
営業外費用		
支払利息	16,955	14,514
障がい者雇用納付金	4,657	4,875
雑損失	1,095	627
営業外費用合計	22,708	20,016
経常利益	429,869	527,907
特別利益		
国庫補助金	—	123,344
消費税等免除益	6,242	—
その他特別利益	654	186
特別利益合計	6,896	123,530
特別損失		
固定資産圧縮損	—	118,193
退職給付費用	10,903	—
その他特別損失	—	74
特別損失合計	10,903	118,268
税金等調整前四半期純利益	425,862	533,170
法人税、住民税及び事業税	202,872	247,334
法人税等調整額	△17,675	19,386
法人税等合計	185,197	266,721
少数株主損益調整前四半期純利益	—	266,448
少数株主利益	4,628	5,732
四半期純利益	236,037	260,716

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,256,511	3,503,585
介護事業売上高	3,143,694	3,403,560
その他事業売上高	112,817	100,024
売上原価	2,695,262	2,897,233
介護事業原価	2,605,643	2,802,206
その他事業原価	89,619	95,026
売上総利益	561,248	606,352
販売費及び一般管理費	362,065	407,538
営業利益	199,183	198,813
営業外収益		
受取利息	120	127
補助金収入	5,108	66,025
負ののれん償却額	73	73
雑収入	1,043	5,530
営業外収益合計	6,344	71,757
営業外費用		
支払利息	8,513	6,970
障がい者雇用納付金	2,357	2,437
雑損失	994	118
営業外費用合計	11,865	9,526
経常利益	193,662	261,043
特別利益		
国庫補助金	—	117,821
貸倒引当金戻入額	2,687	—
その他特別利益	—	186
特別利益合計	2,687	118,007
特別損失		
固定資産圧縮損	—	112,933
その他特別損失	—	11
特別損失合計	—	112,944
税金等調整前四半期純利益	196,349	266,106
法人税、住民税及び事業税	117,413	138,283
法人税等調整額	△31,858	△12,532
法人税等合計	85,555	125,751
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,355
少数株主利益	268	4,176
四半期純利益	110,525	136,178

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,862	533,170
減価償却費	19,086	30,995
のれん償却額	81,906	82,976
株式報酬費用	—	1,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△626	965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,716	△75,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,220	16,388
受取利息及び受取配当金	△136	△137
支払利息	16,955	14,514
補助金収入	—	△86,058
国庫補助金	—	△123,344
固定資産圧縮損	—	118,193
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,657	△34,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,155	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,453	7,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,156	△15,967
長期預り金の増減額 (△は減少)	5,666	△12,813
その他	186,454	△95,326
小計	819,781	363,222
利息及び配当金の受取額	136	137
利息の支払額	△15,408	△12,992
補助金の受取額	—	86,058
国庫補助金の受取額	—	36,414
法人税等の支払額	△161,085	△288,903
法人税等の還付額	2,340	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,764	183,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△18,003
有形固定資産の取得による支出	△41,554	△134,678
有形固定資産の売却による収入	—	95,068
営業譲受に伴う支出	△24,023	—
敷金保証金の返戻による収入	6,748	95
敷金保証金の差入による支出	△46,050	△54,879
貸付金の回収による収入	370	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,509	△111,691

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313,968	△105,336
長期借入れによる収入	430,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△264,171	△200,688
リース債務の返済による支出	△11,932	△14,931
配当金の支払額	—	△52,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,071	276,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,183	348,530
現金及び現金同等物の期首残高	464,498	833,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,682	1,182,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,159,884	142,179	6,302,063	—	6,302,063
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	14,522	14,522	△14,522	—
計	6,159,884	156,701	6,316,585	△14,522	6,302,063
営業利益 (又は営業損失)	745,100	14,394	759,495	△314,709	444,786

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他の事業 人材紹介・派遣・不動産販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループホームを中心に事業活動を行っております。「介護事業」はグループホーム、有料老人ホーム、デイサービス、福祉用具の貸与・販売などの介護保険法等に規定するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	6,757,644	109,738	6,867,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13,298	13,298
計	6,757,644	123,036	6,880,681
セグメント利益又は損失(△)	834,864	△13,545	821,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	834,864
「その他」の区分の利益	△13,545
セグメント間取引消去	△13,298
のれんの償却額	△9,890
全社費用(注)	△347,288
四半期連結損益計算書の営業利益	450,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。